

平成 30 年度

大阪市港営事業会計予算書

平成30年度大阪市港営事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業	
(1) 荷役機械事業	
ア 稼動施設数	2基
イ 利用状況	42,040千円
ウ 建設改良工事	104千円
(2) 上屋倉庫事業	
ア 稼動施設数	81棟
	250,832平方メートルほか
イ 利用状況	3,990,270千円
ウ 建設改良工事	890,906千円
2 大阪港埋立事業	
(1) 造成工事	2,051,394千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 港湾施設提供事業収益			5,312,842 ^{千円}
第1項 営業収益	4,032,310	^{千円}	
第2項 営業外収益	868,387		
第3項 特別利益	412,145		
第2款 大阪港埋立事業収益			9,027,367
第1項 営業収益	8,221,589		
第2項 営業外収益	805,778		
合 計			14,340,209
	支	出	
第1款 港湾施設提供事業費用			4,211,698 ^{千円}
第1項 営業費用	3,870,303	^{千円}	
第2項 営業外費用	340,395		
第3項 予備費	1,000		
第2款 大阪港埋立事業費用			7,516,535
第1項 営業費用	4,264,607		
第2項 営業外費用	3,250,928		
第3項 予備費	1,000		
合 計			11,728,233

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,172,869千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,504千円及び損益勘定留保資金 8,167,365千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			408,720 ^{千円}
第1項	企業債	238,000	^{千円}	
第2項	固定資産売却代金	165,720		
第3項	雑収入	5,000		
第2款	大阪港埋立事業収入			1,275,145
第1項	企業債	827,000		
第2項	雑収入	448,145		
	合計			1,683,865
		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			1,878,314 ^{千円}
第1項	建設改良費	891,010	^{千円}	
第2項	企業債償還金	987,304		
第2款	大阪港埋立事業費			7,978,420
第1項	埋立事業費	2,051,394		
第2項	繰替金	6,194		
第3項	企業債償還金	5,562,920		
第4項	企業債諸費	357,912		
	合計			9,856,734

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	平成	年度	
鶴浜地区基盤整備	31		42,000
夢洲地区埋立工事	31		178,000
合 計			220,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	238,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
大阪港埋立事業	827,000			
合 計	1,065,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	大 阪 港 埋 立 造 成 地	50,000 平方メートル	売払い

平成30年2月23日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 44 号)

平成 30 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

平成30年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
平成30年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成30年度大阪市港営事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市港営事業予定貸借対照表	17 頁
平成29年度大阪市港営事業予定損益計算書	18 頁
平成29年度大阪市港営事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁

平成30年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,312,842	
	1 営業収益		4,032,310	
		1 荷役機械収益	42,040	荷役機械使用料等
		2 上屋倉庫収益	3,990,270	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		868,387	
		1 国庫補助金	38,470	上屋倉庫事業に対する国庫補助金
		2 雑収益	829,917	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		412,145	
		1 固定資産 売却益	412,145	固定資産の売却益
2	大阪港埋立 事業収益		9,027,367	
	1 営業収益		8,221,589	
		1 土地売却収益	3,809,348	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	4,412,241	埋立土地等賃貸料
	2 営業外収益		805,778	
		1 受取利息 及び配当金	80,855	貸付金利息及び配当金
		2 長期前受 戻金	206	長期前受金の戻入
		3 雑収益	724,717	上記以外の営業外収益
	計		14,340,209	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業費用		千円 4,211,698	
	1 営業費用		3,870,303	
		1 荷役機械 運 営 費	63,255	荷役機械の管理運 営に要する費用
		2 上屋倉庫 運 営 費	3,177,139	上屋倉庫の管理運 営に要する費用
		3 減価償却費	611,873	固定資産の減価償 却費
		4 資産減耗費	18,036	固定資産の除却費
	2 営業外費用		340,395	
		1 支払利息 及び企業 取扱諸費	113,627	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	6	企業債発行差金の 償却
		3 消費税及び 地方消費税	226,761	納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2	大阪港埋立 事業費用		7,516,535	
	1 営業費用		4,264,607	
		1 土地売却原価	2,866,601	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,295,492	一般管理に要する 経費
		3 減価償却費	101,999	固定資産の減価償 却費

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 資 産 減 耗 費	千円 515	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		3,250,928	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	648,683	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	564	企業債発行差金の 償却
		3 一 般 会 計 繰 出 金	2,570,654	一般会計への負担 金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,026	納付税額
		5 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		11,728,233	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 408,720	
	1 企業債		238,000	
		1 上屋倉庫資金	238,000	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産金		165,720	
		1 固定資産金	165,720	固定資産の売却代
	3 雑収入		5,000	
		1 雑 収	5,000	上屋倉庫整備にかかる事業者負担金
2 大阪港埋立事業収入			1,275,145	
	1 企業債		827,000	
		1 埋立事業資金	827,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		448,145	
		1 蓄積基金収入	6,194	基金の運用益
		2 雑 収	441,951	土砂搬入業務分担金等
	計		1,683,865	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供費		千円 1,878,314	
	1 建設改良費		891,010	
		1 荷役機械整備費	104	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	890,906	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		987,304	
		1 企業債償還金	987,304	企業債の元金償還金
2	大阪港埋立費		7,978,420	
	1 埋立事業費		2,051,394	
		1 土地造成費	496,089	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	1,555,305	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		6,194	
		1 基金へ繰出	6,194	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		5,562,920	
		1 企業債償還金	5,562,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		357,912	
		1 企業債諸費	357,912	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
	計		9,856,734	

平成30年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	2,601,348
減価償却費	713,872
繰延勘定償却	570
有形固定資産除却費	5,249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189
長期前受金戻入額	△ 206
受取利息及び受取配当金	△ 110,346
支払利息	725,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 412,142
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	333,857
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	644,190
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,890
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 333,465
未払金の増減額 (△は減少)	308,711
小計	4,474,151
利息及び配当金の受取額	110,346
利息の支払額	△ 725,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,858,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 644,442
有形固定資産の売却による収入	576,997
国庫補助金等による収入	93,155
工事負担金による収入	8,764
基金からの繰入れによる収入	6,194
基金への繰出しによる支出	△ 6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,474
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,065,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,550,224
リース債務の返済による支出	△ 9,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,495,030
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,601,713
資金期首残高	20,018,262
資金期末残高	18,416,549

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 91	千円 0	千円 321,852
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	92	0	308,040
比 較		△ 1	0	13,812

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 当 手	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 13,986	千円 54,087	千円 35,938	千円 17,625
	前 年 度	14,267	53,392	33,731	16,807
	比 較	△ 281	695	2,207	818

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 342,318	千円 664,170	千円 128,388	千円 27	千円 792,585
358,283	666,323	126,712	103	793,138
△ 15,965	△ 2,153	1,676	△ 76	△ 553

退 職 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 当	夜 間 勤 務 当
千円 63,295	千円 7,312	千円 149,986	千円 89
85,439	10,178	144,427	42
△ 22,144	△ 2,866	5,559	47

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 13,812	給料月額の減額 措置見直しに伴 う増加分	千円 8,892	給料の減額率 (部長級以上) 5.5・6.5%→4.5・6.5% (課長級以下) 1.5~5.5%→減額措置の終了
		昇給に伴う増加 分	4,107	
		その他の増減分	813	予算計上人員 本年度 91人 前年度 92人 増 減 △ 1人
職員手当	△ 15,965	給与改定に伴う 増減分	3,209	扶養手当の改定 期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減 分	△ 22,144	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	2,970	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
29年10月1日現在	平均給料月額	円 280,573	円 290,057
	平均給与月額	円 401,699	円 381,483
	平均年齢	歳 月 38 11	歳 月 48 9
28年10月1日現在	平均給料月額	円 275,464	円 276,277
	平均給与月額	円 402,874	円 367,484
	平均年齢	歳 月 37 3	歳 月 46 4

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 147,100	円 144,500
大 学 卒	166,600		192,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	4 級	15	24	3 級	5	18
	3 級	27	43	2 級	7	25
	2 級	18	28	1 級	16	57
	1 級	3	5			
	計	63	100	計	28	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	91 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鶴 浜 地 区 基 盤 整 備	千円 42,000	—	千円 —
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	178,000	—	—
合 計	220,000		

に 関 す る 調 書

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
31 年 度	千円 42,000	千円 42,000	千円 0
31 年 度	178,000	70,000	108,000
	220,000	112,000	108,000

平成30年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	3,925,999	港湾施設提供事業収益	4,599,033
営 業 費 用	3,809,777	営 業 収 益	3,733,620
荷役機械運営費	59,768	荷役機械収益	38,926
上屋倉庫運営費	3,121,087	上屋倉庫収益	3,694,694
減価償却費	611,873		
資産減耗費	17,049	営 業 損 失	(76,157)
営 業 外 費 用	115,222	営 業 外 収 益	865,413
支払利息及び		国庫補助金	38,470
企業債取扱諸費	113,371	雑 収 益	826,943
繰延勘定償却	6		
雑 支 出	1,845		
予 備 費	1,000		
大阪港埋立事業費用	7,464,946	大阪港埋立事業収益	8,981,118
営 業 費 用	4,240,756	営 業 収 益	8,221,283
土地売却原価	2,866,601	土地売却収益	3,809,348
一般管理費	1,271,641	土地賃貸料収益	4,411,935
減価償却費	101,999		
資産減耗費	515		
営 業 利 益	(3,980,527)		
営 業 外 費 用	3,223,190	営 業 外 収 益	759,835
支払利息及び		受 取 利 息	
企業債取扱諸費	648,683	及 び 配 当 金	80,855
繰延勘定償却	564	長期前受金戻入	206
一般会計繰出金	2,570,654	雑 収 益	678,774
雑 支 出	3,289		
予 備 費	1,000		
経 常 利 益	(2,189,206)	特 別 利 益	412,142
当 年 度 純 利 益	2,601,348		
計	13,992,293	計	13,992,293
	当 年 度 純 利 益		2,601,347,922円
	前年度繰越欠損金		152,226,728,452円
	当年度未処理欠損金		149,625,380,530円

平成30年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	57,830,844,551	固 定 負 債	146,880,252,440
有 形 固 定 資 産	42,007,260,036	企 業 債	110,391,779,922
土 地	34,219,013,585	リ ー ス 債 務	11,926,192
建 物	33,367,547,472	引 当 金	713,008,677
構 築 物	6,261,777,022	繰 延 年 賦 益	2,137,694,557
機 械 及 び 装 置	3,566,169,087	繰 上 却 損	
船 舶	1,056,634,639	長 期 未 払 金	3,206,971,592
車 両 運 搬 具	8,739,154	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工 具 、 器 具	982,975,212	流 動 負 債	21,976,492,613
及 び 備 品		企 業 債	19,017,458,962
建 設 仮 勘 定	773,126,229	リ ー ス 債 務	9,795,449
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,228,722,364	未 払 金	1,956,522,784
無 形 固 定 資 産	21,058,524	引 当 金	56,058,000
ソ フ ト ウ ェ ア	827,280	預 り 金	936,657,418
リ ー ス 資 産	20,231,244	繰 延 収 益	157,606,473
投 資 そ の 他 の 資 産	15,802,525,991	長 期 前 受 金	984,213,011
基 金	6,193,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 826,606,538
出 資 金	4,044,000,000	資 本 金	244,414,803,826
土 地 年 賦 金	5,491,385,473	剰 余 金	△ 145,437,483,976
未 収 金		資 本 剰 余 金	4,187,896,554
そ の 他 投 資	74,140,518	再 評 価 積 立 金	123,038,770
土 地 造 成 勘 定	189,947,852,865	受 贈 財 産 額	182,632,665
完 成 土 地	144,142,625,378	評 価 額	
未 成 土 地	45,805,227,487	国 庫 補 助 金	463,471,430
流 動 資 産	20,211,495,601	工 事 負 担 金	78,307,310
現 金 ・ 預 金	18,416,548,501	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
未 収 金	1,751,814,831	剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	△ 7,234,606	欠 損 金	△ 149,625,380,530
貯 蔵 品	338,784	当 年 度 未 処 理 金	△ 149,625,380,530
前 払 費 用	357,091		
そ の 他 流 動 資 産	49,671,000		
繰 延 勘 定	1,478,359		
企 業 債 発 行 差 金	1,478,359		
計	267,991,671,376	計	267,991,671,376

平成29年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	4,047,301	港湾施設提供事業収益	4,637,317
営業費用	3,923,368	営業収益	3,810,476
荷役機械運営費	93,394	荷役機械収益	52,377
上屋倉庫運営費	3,164,363	上屋倉庫収益	3,758,099
減価償却費	656,547		
資産減耗費	9,064	営業損失	(112,892)
営業外費用	123,933	営業外収益	826,841
支払利息及び		長期前受金戻入	10
企業債取扱諸費	122,282	雑収益	826,831
繰延勘定償却	5		
雑支出	1,646		
大阪港埋立事業費用	11,132,682	大阪港埋立事業収益	17,330,855
営業費用	7,871,198	営業収益	16,463,095
土地売却原価	6,377,502	土地売却収益	11,818,751
一般管理費	1,390,591	土地賃貸料収益	4,644,344
減価償却費	103,104		
資産減耗費	1		
営業利益	(8,591,897)		
営業外費用	3,261,484	営業外収益	867,760
支払利息及び		受取利息	80,953
企業債取扱諸費	686,350	及び配当金	206
繰延勘定償却	1,017	長期前受金戻入	786,601
一般会計繰出金	2,564,862	雑収益	108,444
雑支出	9,255		
經常利益	(6,788,189)	特別利益	108,444
特別損失	181,603		
当年度純利益	6,715,030		
計	22,076,616	計	22,076,616
	当年度純利益	6,715,030,449円	
	前年度繰越欠損金	158,941,758,901円	
	当年度未処理欠損金	152,226,728,452円	

平成29年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	59,031,573,828	固 定 負 債	159,650,890,073
有 形 固 定 資 産	42,231,749,893	企 業 債	122,161,238,884
土 地	34,383,868,310	リ ー ス 債 務	21,721,641
建 物	33,337,806,467	引 当 金	708,448,677
構 築 物	6,122,044,022	繰 延 年 賦 益	2,471,159,207
機 械 及 び 装 置	3,386,724,641	繰 延 年 損 益	3,869,450,164
船 舶	1,056,634,639	長 期 未 払 金	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	8,739,154	そ の 他 固 定 負 債	15,348,226,870
工 具 、 器 具	838,756,100	流 動 負 債	12,733,222,921
及 び 備 品	713,607,711	企 業 債	9,806,000
建 設 仮 勘 定	37,616,431,151	リ ー ス 債 務	1,612,671,811
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,102,920	未 払 金	55,868,720
無 形 固 定 資 産	1,654,560	引 当 金	936,657,418
ソ フ ト ウ ェ ア	29,308,360	繰 延 収 益	882,294,469
リ ー ス 資 産	5,140,000	長 期 前 受 金	826,400,211
そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,763,721,015	収 益 化 累 計 額	△ 244,414,803,826
投 資 そ の 他 の 資 産	6,193,000,000	資 本 金	△ 148,038,831,898
基 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
出 資 金	6,452,580,497	再 評 価 積 立 金	123,038,770
土 地 年 賦 未 収 金	74,140,518	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
そ の 他 投 資	190,592,042,585	国 庫 補 助 金	463,471,430
土 地 造 成 勘 定	145,424,838,503	工 事 負 担 金	78,307,310
完 成 土 地	45,167,204,082	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
未 成 土 地	21,805,318,515	剰 余 金	△ 152,226,728,452
流 動 資 産	20,018,261,525	欠 損 金	△ 152,226,728,452
現 金 ・ 預 金	1,743,924,721	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	
未 収 金	△ 7,234,606		
貸 倒 引 当 金	338,784		
貯 蔵 品	357,091		
前 払 費 用	49,671,000		
そ の 他 流 動 資 産	2,048,201		
繰 延 勘 定	2,048,201		
企 業 債 発 行 差 金			
計	271,430,983,129	計	271,430,983,129

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 8年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

地上権 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める不納欠損額の割合の直近3年間の平均を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,810,476	16,463,095	20,273,571
営業費用	3,923,368	7,871,198	11,794,566
営業損益	△ 112,892	8,591,897	8,479,005
経常損益	590,016	6,198,173	6,788,189
セグメント資産	42,051,239	229,379,744	271,430,983
セグメント負債	16,200,470	158,854,541	175,055,011
その他の項目			
減価償却費	656,547	103,104	759,651
特別損失	181,603	0	181,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加	114,893	2,844	117,737

平成30年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,733,620	8,221,283	11,954,903
営業費用	3,809,777	4,240,756	8,050,533
営業損益	△ 76,157	3,980,527	3,904,370
経常損益	673,034	1,516,172	2,189,206
セグメント資産	41,880,296	226,111,375	267,991,671
セグメント負債	14,944,352	154,070,000	169,014,352
その他の項目			
減価償却費	611,873	101,999	713,872
特別利益	412,142	0	412,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	199,615	444,827	644,442

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として58,735千円を支給するため、退職給付引当金58,735千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	9,806 千円	9,796 千円
長期リース債務	21,722 千円	11,926 千円
計	31,528 千円	21,722 千円